



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日 配当支払開始予定日 平成24年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	26,536	△1.9	669	△38.8	1,021	△7.7	22	△95.2
23年4月期	27,055	6.0	1,094	24.4	1,106	22.9	465	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	4.61	—	0.2	4.3	2.5
23年4月期	96.91	—	5.0	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	21,773	9,441	43.4	1,965.17
23年4月期	25,463	9,439	37.1	1,964.62

(参考) 自己資本 24年4月期 9,441百万円 23年4月期 9,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	5,410	△459	△4,987	282
23年4月期	△896	△303	1,496	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	72	15.5	0.8
24年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	260.5	0.6
25年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.2	

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.2	△400	—	△410	—	△280	—	△58.28
通期	27,700	4.4	1,030	53.7	1,000	△2.1	580	2,520.6	120.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(7)財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	5,075,500 株	23年4月期	5,075,500 株
24年4月期	270,954 株	23年4月期	270,899 株
24年4月期	4,804,597 株	23年4月期	4,804,601 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、一部において復興需要等による緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州諸国の債務問題や円高等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、原子力発電所の事故の影響もあり、消費者の「食の安全・安心」に対する厳しさが一層求められるとともに、厳しい雇用情勢や所得水準の低迷による生活防衛意識から、消費者の節約・低価格志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めるとともに、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売企画等の施策を推進してまいりました。

また、節電に対応した生産体制による安定供給、シンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)の全工場導入や当社独自の検査体制による品質の安全性確保、最需要期となる年末に向けたテレビCMの放映、買置き需要消化促進に向けた販売企画等の各施策に取り組んでまいりました。

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品につきましては、発売2年目となる5つのやさしい(環境にやさしい、家計にやさしい、飾り場所を選ばずやさしい、女性にやさしい、飾りやすくやさしい)をコンセプトとした「サトウのやさしい鏡餅」は堅調に推移したことに加え、最需要期となる12月にテレビCMの全国放映など拡販に努めました。しかし、昨年の東日本大震災による消費者の防災意識の高まりから、各家庭での保存食品としての備蓄需要の反動もあり、当事業年度における包装餅製品の売上高は129億43百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

包装米飯製品につきましては、農林水産省が推進する東日本の被災地支援プロジェクトに賛同し、被災5県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県)のお米を原料に生産した「サトウの銀シャリ」と「サトウのこだわりコシヒカリ」の3食セットを対象とした「がんばろう東日本! 食べて応援しよう!」や「東日本うまいもんプレゼント」キャンペーン企画の実施に加え、良質米産地との共同企画等を実施いたしました。また、発売以来製品に原料米の産地銘柄名を明確に表示していることが、消費者の安心・安全意識にマッチし堅調に推移した結果、売上高は135億79百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高はその他13百万円(前年同期比17.0%減)を加えた265億36百万円(同1.9%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少に加え、広告宣伝費及び販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は6億69百万円(前年同期比4億24百万円減)となりました。経常利益は受取手数料の増加により営業外収益の増加がありました。10億21百万円(同85百万円減)となりました。また、特別損失に「訴訟関連損失」8億69百万円を計上した結果、当期純利益は22百万円(同4億43百万円減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費者の節約・低価格志向は続くものと予想され、かつ、電力需給問題や電力料金及び原油価格並びに原材料価格等の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業としての安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給するべく、当社一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等による製品販売の拡大に努め、経費の効果的な使用、省エネルギーの推進等、経営全般の効率化を図り業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高277億円、営業利益10億3千万円、経常利益10億円、当期純利益5億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び資本の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は113億90百万円となり、前年同期に比較し44億65百万円減少いたしました。

これは、売掛金の減少(前年同期比12億71百万円減)並びに原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の減少(同32億32百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は103億83百万円となり、前年同期に比較し7億75百万円増加いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産は減少(前年同期比3億53百万円減)しましたが、繰延税金資産の増加(同2億93百万円増)及び供託金の増加(同8億円増)が主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は91億8百万円となり、前年同期に比較し44億24百万円減少いたしました。

これは、売掛金及びたな卸資産の減少にともなう運転資金としての短期借入金の減少(前年同期比47億円減)が主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は32億23百万円となり、前年同期に比較し7億31百万円増加いたしました。

これは、訴訟損失引当金8億62百万円の計上が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は94億41百万円となり、前年同期に比較し2百万円増加いたしました。

これは、当期純利益の減少により利益剰余金が減少(前年同期比49百万円減)しましたが、その他有価証券評価差額金の増加(同52百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は54億10百万円(前年同期比63億6百万円増)となりました。これは、税引前当期純利益が7億1百万円減少しましたが、売上債権の減少額27億12百万円及びたな卸資産の減少額43億81百万円が主なものとなっております。

なお、たな卸資産の減少は原料米の仕入調整によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は4億59百万円(前年同期比1億56百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加額1億56百万円が主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は49億87百万円(前年同期比64億84百万円増)となりました。これは、長期借入れによる収入が5億円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の減少にともない、運転資金としての短期借入金の純減額71億円が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は2億82百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期 連結会計年度	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	32.5	38.3	39.7	37.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	26.4	29.5	30.6	36.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	—	1.9	—	—	1.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	23.1	—	—	37.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社は、平成21年4月期より非連結会社となっております。よって各指標は、平成20年4月期は連結ベース、平成21年4月期以降は非連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成20年4月期、平成22年4月期、平成23年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスがため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位にこたえることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、安定配当及び配当利回り等を考慮し1株当たり12円の配当を予定しております。

また、次期の配当見込みにつきましては、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日(平成24年6月11日)現在において当社が判断したものであります。

①業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,510	13.2	3,754	14.5	△243
当事業年度の第2四半期 会計期間	5,814	21.9	5,843	22.6	△29
当事業年度の第3四半期 会計期間	12,140	45.8	10,925	42.2	1,214
当事業年度の第4四半期 会計期間	5,070	19.1	5,342	20.7	△271
合計	26,536	100.0	25,866	100.0	669

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における鳥インフルエンザやノロウイルス発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 訴訟事件等について

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、2件の訴訟を提起されております。

1件目の訴訟は、越後製菓が、平成21年3月11日付で、当社の5製品の製造・販売等の差止め、当該製品等の廃棄、及び14億85百万円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。

この訴訟について、平成22年11月30日、東京地方裁判所は、越後製菓の請求をいずれも棄却する判決を言い渡しました。

これに対し、越後製菓が、第一審判決を不服として平成22年12月13日付で知的財産高等裁判所へ控訴を提起したところ、平成23年9月7日、同裁判所は、①当社が製造・販売する5製品は越後製菓の有する特許の特許請求の範囲の請求項記載の発明の技術的範囲に属する、②越後製菓の特許は特許無効審判により無効にされるべきものとは認められない、という、第一審判決を覆す中間判決を下しました。上記中間判決後、平成23年11月16日付で、越後製菓は上記訴訟における損害賠償請求金額を59億40百万円に変更する申立てを行いました。

その後、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所は、当社に対し、8億275万9,264円及びこれに対する遅延損害金の支払い、請求の対象とされた当社製品の販売差止め等を命ずる終局判決を言い渡しております。

当社は、上記第二審判決に強い不服があることから、平成24年4月2日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っており、正当な判断が得られるよう、主張を行っているところです。

なお、上記控訴審判決が最終的に確定した場合の業績に与える影響を考慮し、当事業年度に8億69百万円を特別損失に計上しております。

2件目の訴訟は、越後製菓が、平成24年4月27日付で、19億1,595百万円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟は、上記1件目の訴訟と同じ特許権に関して特許権侵害を問題とするものですが、1件目の訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関して、損害賠償を追加請求するものです。

当社と致しましては、1件目の訴訟同様、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、2件目の訴訟につきましても、当社の正当性を主張して行く所存です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づき、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、2件の訴訟を提起されております。

1件目の訴訟は、越後製菓が、平成21年3月11日付で、当社の5製品の製造・販売等の差止め、当該製品等の廃棄、及び14億85百万円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。

この訴訟について、平成22年11月30日、東京地方裁判所は、越後製菓の請求をいずれも棄却する判決を言い渡しました。

これに対し、越後製菓が、第一審判決を不服として平成22年12月13日付で知的財産高等裁判所へ控訴を提起したところ、平成23年9月7日、同裁判所は、①当社が製造・販売する5製品は越後製菓の有する特許の特許請求の範囲の請求項記載の発明の技術的範囲に属する、②越後製菓の特許は特許無効審判により無効にされるべきものとは認められない、という、第一審判決を覆す中間判決を下しました。上記中間判決後、平成23年11月16日付で、越後製菓は上記訴訟における損害賠償請求金額を59億40百万円に変更する申立てを行いました。

その後、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所は、当社に対し、8億275万9,264円及びこれに対する遅延損害金の支払い、請求の対象とされた当社製品の販売差止め等を命ずる終局判決を言い渡しております。

当社は、上記第二審判決に強い不服があることから、平成24年4月2日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っており、正当な判断が得られるよう、主張を行っております。

なお、上記控訴審判決が最終的に確定した場合の業績に与える影響を考慮し、当事業年度に8億69百万円を特別損失に計上しております。

2件目の訴訟は、越後製菓が、平成24年4月27日付で、19億1,595万円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟は、上記1件目の訴訟と同じ特許権に関して特許権侵害を問題とするものですが、1件目の訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関して、損害賠償を追加請求するものです。

当社と致しましては、1件目の訴訟同様、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、2件目の訴訟につきましても、当社の正当性を主張して行く所存です。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,716	2,044,303
受取手形	13,909	14,376
売掛金	5,542,813	4,271,168
商品及び製品	999,216	1,285,223
仕掛品	322,934	301,182
原材料及び貯蔵品	6,526,063	3,293,313
前払費用	29,317	22,113
繰延税金資産	170,713	142,823
その他	※1 176,165	※1 19,667
貸倒引当金	△5,300	△3,900
流動資産合計	15,855,551	11,390,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,413,849	7,425,651
減価償却累計額	△5,215,074	△5,350,770
建物(純額)	※1 2,198,774	※1 2,074,881
構築物	836,965	871,576
減価償却累計額	△684,016	△706,677
構築物(純額)	※1 152,949	※1 164,898
機械及び装置	16,779,538	16,962,780
減価償却累計額	△14,348,419	△14,843,833
機械及び装置(純額)	※1 2,431,118	※1 2,118,946
車両運搬具	151,814	150,668
減価償却累計額	△135,923	△137,813
車両運搬具(純額)	15,890	12,855
工具、器具及び備品	782,033	771,142
減価償却累計額	△741,744	△741,095
工具、器具及び備品(純額)	※1 40,288	※1 30,046
土地	※1 1,821,489	※1 1,909,861
リース資産	58,988	53,079
減価償却累計額	△34,672	△32,668
リース資産(純額)	24,315	20,410
建設仮勘定	2,447	1,558
有形固定資産合計	6,687,274	6,333,457
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	11,616	8,216
リース資産	6,026	3,532
電話加入権	8,887	8,887
無形固定資産合計	26,773	20,880
投資その他の資産		
投資有価証券	500,873	565,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	3,681	3,587
繰延税金資産	146,089	440,034
投資不動産	2,584,943	2,585,454
減価償却累計額	△581,559	△594,393
投資不動産(純額)	※1 2,003,383	※1 1,991,061
会員権	34,635	34,635
供託金	—	※2 800,000
その他	※1 224,119	※1 213,312
貸倒引当金	△25,270	△25,310
投資その他の資産合計	2,894,112	4,029,261
固定資産合計	9,608,160	10,383,599
資産合計	25,463,711	21,773,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 760,934	※4 786,293
買掛金	408,295	355,176
短期借入金	※1 9,450,000	※1 4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 798,960	※1 837,060
リース債務	13,937	13,488
未払金	1,148,527	1,074,824
未払費用	288,095	330,522
未払法人税等	237,000	239,000
未払消費税等	41,753	282,405
預り金	65,558	69,103
前受収益	13,875	13,643
賞与引当金	265,214	274,797
役員賞与引当金	9,040	9,040
資産除去債務	458	—
設備関係支払手形	※4 31,145	※4 73,359
流動負債合計	13,532,797	9,108,713
固定負債		
長期借入金	※1 1,742,260	※1 1,649,700
リース債務	17,361	11,377
長期未払金	8,784	5,149
退職給付引当金	476,238	449,890
役員退職慰労引当金	70,320	74,970
訴訟損失引当金	—	862,201
資産除去債務	57,680	58,134
受入敷金保証金	119,074	111,983
固定負債合計	2,491,719	3,223,406
負債合計	16,024,517	12,332,119

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,820	23,722
別途積立金	7,950,000	8,350,000
繰越利益剰余金	491,410	44,570
利益剰余金合計	8,604,173	8,554,237
自己株式	△305,467	△305,558
株主資本合計	9,348,480	9,298,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,713	143,299
評価・換算差額等合計	90,713	143,299
純資産合計	9,439,194	9,441,753
負債純資産合計	25,463,711	21,773,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	27,055,994	26,536,173
売上原価		
製品期首たな卸高	1,597,728	999,216
当期製品製造原価	17,072,081	17,647,897
当期製品仕入高	18,022	15,151
合計	18,687,833	18,662,265
他勘定振替高	※1 30,200	※1 33,471
製品期末たな卸高	999,216	1,285,223
製品売上原価	17,658,416	17,343,570
売上総利益	9,397,577	9,192,603
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,689,308	4,802,562
広告宣伝費	301,334	468,508
発送費	915,438	912,587
販売手数料	392,677	342,102
保管費	150,573	152,669
交際費	71,173	67,235
旅費	52,309	52,915
貸倒引当金繰入額	1,500	—
給料及び手当	493,875	503,174
賞与	147,076	142,866
役員報酬	153,900	150,600
賞与引当金繰入額	71,657	73,998
役員賞与引当金繰入額	9,040	9,040
役員退職慰労引当金繰入額	4,583	4,650
退職給付費用	36,415	35,755
福利厚生費	122,039	122,788
地代家賃	102,910	101,813
租税公課	39,010	39,282
減価償却費	29,534	24,351
研究開発費	※2 131,777	※2 136,776
雑費	387,268	378,967
販売費及び一般管理費合計	8,303,403	8,522,645
営業利益	1,094,174	669,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業外収益		
受取利息	2,032	904
受取配当金	6,386	8,758
受取賃貸料	180,105	175,499
受取手数料	50,766	382,385
その他	97,884	91,452
営業外収益合計	337,174	659,000
営業外費用		
支払利息	192,085	152,324
賃貸費用	106,593	105,118
その他	26,312	50,367
営業外費用合計	324,991	307,810
経常利益	1,106,358	1,021,147
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 273
補助金収入	※4 22,500	※4 25,509
特別利益合計	22,500	25,782
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,746	—
災害による損失	※6 187,367	—
投資有価証券評価損	3,160	706
訴訟関連損失	—	※7 869,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,420	—
特別損失合計	249,694	869,708
税引前当期純利益	879,164	177,221
法人税、住民税及び事業税	413,124	433,051
法人税等調整額	439	△277,962
法人税等合計	413,564	155,089
当期純利益	465,599	22,132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	31,290	26,820
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,470	△3,097
当期変動額合計	△4,470	△3,097
当期末残高	26,820	23,722
別途積立金		
当期首残高	7,550,000	7,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	7,950,000	8,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	517,432	491,410
当期変動額		
剰余金の配当	△96,092	△72,069
特別償却準備金の取崩	4,470	3,097
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
当期純利益	465,599	22,132
当期変動額合計	△26,022	△446,839
当期末残高	491,410	44,570

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,234,666	8,604,173
当期変動額		
剰余金の配当	△96,092	△72,069
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	465,599	22,132
当期変動額合計	369,507	△49,936
当期末残高	8,604,173	8,554,237
自己株式		
当期首残高	△305,467	△305,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	△305,467	△305,558
株主資本合計		
当期首残高	8,978,973	9,348,480
当期変動額		
剰余金の配当	△96,092	△72,069
当期純利益	465,599	22,132
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	369,507	△50,026
当期末残高	9,348,480	9,298,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,511	90,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,797	52,585
当期変動額合計	△52,797	52,585
当期末残高	90,713	143,299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143,511	90,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,797	52,585
当期変動額合計	△52,797	52,585
当期末残高	90,713	143,299
純資産合計		
当期首残高	9,122,484	9,439,194
当期変動額		
剰余金の配当	△96,092	△72,069
当期純利益	465,599	22,132
自己株式の取得	—	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,797	52,585
当期変動額合計	316,710	2,558
当期末残高	9,439,194	9,441,753

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	879,164	177,221
減価償却費	953,256	854,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,760	△1,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,808	9,583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,558	△26,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,216	4,650
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	862,201
受取利息及び受取配当金	△8,418	△9,662
支払利息	192,085	152,324
固定資産売却損益 (△は益)	—	△273
固定資産除却損	6,746	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,420	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,160	706
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,441,765	1,271,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,412,997	2,968,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,631	△27,760
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,987	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,753	240,652
その他	131,852	164,707
小計	△584,996	6,640,990
訴訟に関する供託金の支出	—	△800,000
法人税等の支払額	△311,165	△430,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△896,161	5,410,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,355	△851
有形固定資産の取得による支出	△308,357	△464,493
有形固定資産の売却による収入	—	753
投資有価証券の取得による支出	△635	△682
有形固定資産の除却による支出	△515	△506
無形固定資産の取得による支出	△3,586	△3,570
利息及び配当金の受取額	9,495	9,972
その他	2,837	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,116	△459,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000	△4,700,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△897,800	△854,460
リース債務の返済による支出	△19,304	△14,376
利息の支払額	△189,828	△146,140
自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△96,077	△72,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,989	△4,987,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,711	△36,264
現金及び現金同等物の期首残高	20,668	318,379
現金及び現金同等物の期末残高	* 318,379	* 282,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ニ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

④ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「副産物収入」に表示していた46,797千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	2,095,819千円	1,975,207千円
構築物	147,484千円	160,434千円
機械及び装置	2,423,491千円	2,113,299千円
工具、器具及び備品	23,604千円	16,973千円
土地	967,903千円	967,903千円
計	5,658,304千円	5,233,817千円

その他

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	77,883千円	76,526千円
構築物	5,460千円	4,463千円
機械及び装置	7,627千円	5,647千円
工具、器具及び備品	9,576千円	5,631千円
土地	636,226千円	636,226千円
投資不動産	1,145,051千円	1,136,782千円
流動資産のその他	8,625千円	8,625千円
投資その他の資産のその他	63,502千円	55,544千円
計	1,953,953千円	1,929,448千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	6,595,570千円	4,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	699,360千円	549,260千円
長期借入金	1,522,260千円	1,026,060千円
計	8,817,190千円	5,575,320千円

※2 供託金は、知的財産高等裁判所における特許権侵害差止等請求控訴事件に伴う強制執行停止の保証として、東京法務局へ供託しております。

3 偶発債務

(1) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当事業年度ともに101,000千円あります。

(2) 当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、2件の訴訟を提起されております。

1件目の訴訟は、越後製菓が、平成21年3月11日付で、当社の5製品の製造・販売等の差止め、及び1,485,000千円(平成23年11月16日付で5,940,000千円に変更)の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟の控訴審において、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所は、当社に対し、802,759千円及びこれに対する遅延損害金の支払、請求の対象とされた当社製品の販売差止め等を命ずる終局判決を言い渡しております。これに対し、当社は、平成24年4月2日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っておりますが、控訴審判決が最終的に確定した場合の業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金862,201千円を計上しております。

2件目の訴訟は、越後製菓が、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟は、上記1件目の訴訟と同じ特許権に関して特許権侵害を問題とするものですが、1件目の訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関して、損害賠償を請求するものです。

当社と致しましては、1件目の訴訟同様、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、2件目の訴訟につきましても、当社の正当性を主張して行く所存です。なお、当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、当社の業績に及ぼす影響額は不明であります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日及び当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期支払手形及び設備関係支払手形が、前期末日残高及び当期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
支払手形	219,866千円	226,962千円
設備関係支払手形	5,314千円	8,409千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
販売促進費	13,679千円	14,874千円
広告宣伝費	9,863千円	5,034千円
交際費	2,754千円	2,366千円
研究開発費	1,066千円	1,070千円
営業外費用その他	2,835千円	10,125千円
計	30,200千円	33,471千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
一般管理費	131,777千円	136,776千円
計	131,777千円	136,776千円

※3 固定資産売却益は、全額土地であります。

※4 補助金収入は、前事業年度は全額DME燃料利用設備導入促進補助金であり、当事業年度は全額岩見沢市の新産業創出・雇用促進支援補助金であります。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物	39千円	—
機械及び装置	6,596千円	—
車両運搬具	47千円	—
工具、器具及び備品	62千円	—
計	6,746千円	—

※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による原材料の滅失損失であります。

※7 訴訟関連損失の主なものは、訴訟損失引当金繰入額862,201千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	—	—	270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,069	15.00	平成23年4月30日	平成23年7月28日

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	55	—	270,954

(注) 自己株式の普通株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	72,069	15.00	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,079,716千円 △1,761,337千円	2,044,303千円 △1,762,188千円
現金及び現金同等物	318,379千円	282,115千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

有形固定資産

重要な会計方針「③ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年以内	691千円	633千円
1年超	633千円	—
合計	1,324千円	633千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2」参照)

前事業年度(平成23年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,079,716	2,079,716	—
(2) 受取手形	13,909	13,909	—
(3) 売掛金	5,542,813	5,542,813	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	389,153	389,153	—
資産計	8,025,593	8,025,593	—
(1) 支払手形	760,934	760,934	—
(2) 買掛金	408,295	408,295	—
(3) 短期借入金	9,450,000	9,450,000	—
(4) 未払金	1,148,527	1,148,527	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,541,220	2,541,555	335
負債計	14,308,978	14,309,313	335

当事業年度(平成24年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,044,303	2,044,303	—
(2) 受取手形	14,376	14,376	—
(3) 売掛金	4,271,168	4,271,168	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	454,328	454,328	—
資産計	6,784,177	6,784,177	—
(1) 支払手形	786,293	786,293	—
(2) 買掛金	355,176	355,176	—
(3) 短期借入金	4,750,000	4,750,000	—
(4) 未払金	1,074,824	1,074,824	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,486,760	2,496,672	9,912
負債計	9,453,053	9,462,965	9,912

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券		
非上場株式	111,719	111,012
供託金	—	800,000

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、東京法務局へ供託しているものであり正確に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	2,079,716	—
(2) 受取手形	13,909	—
(3) 売掛金	5,542,813	—
合計	7,636,439	—

当事業年度(平成24年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	2,044,303	—
(2) 受取手形	14,376	—
(3) 売掛金	4,271,168	—
合計	6,329,849	—

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000
合計	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000

当事業年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000
合計	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年4月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	355,600	222,455	133,144
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	355,600	222,455	133,144
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	33,553	39,377	△5,824
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	33,553	39,377	△5,824
合計		389,153	261,833	127,320

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券で時価のある株式について3,160千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年4月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	418,374	220,065	198,309
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	418,374	220,065	198,309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	35,953	42,450	△6,496
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	35,953	42,450	△6,496
合計		454,328	262,515	191,812

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式706千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,571,035	△1,636,965
(2) 年金資産(千円)	1,103,748	1,206,949
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△467,287	△430,016
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	△61,114	△53,853
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,163	33,979
(6) 退職給付引当金(千円)	△476,238	△449,890

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	88,989	90,915
(2) 利息費用(千円)	29,739	31,420
(3) 期待運用収益(千円)	△19,767	△22,074
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額(千円)	△7,261	△7,261
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,609	18,500
(6) 退職給付費用(千円)	109,309	111,499

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	107,146千円	103,598千円
未払事業税	19,696千円	18,480千円
未払社会保険料	14,679千円	14,655千円
退職給付引当金	192,400千円	162,953千円
役員退職慰労引当金	28,409千円	26,824千円
訴訟損失引当金	—千円	327,613千円
たな卸資産災害損失	22,454千円	—千円
投資有価証券評価損	49,552千円	43,547千円
関係会社株式評価損	20,199千円	17,649千円
会員権評価損	19,319千円	16,880千円
貸倒引当金	12,350千円	10,311千円
減損損失	47,952千円	41,404千円
資産除去債務	23,487千円	20,521千円
その他	12,945千円	13,704千円
繰延税金資産小計	570,594千円	818,145千円
評価性引当額	△197,028千円	△171,490千円
繰延税金資産合計	373,565千円	646,654千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	1,976千円	1,505千円
特別償却準備金	18,180千円	13,777千円
その他有価証券評価差額金	36,606千円	48,513千円
繰延税金負債合計	56,763千円	63,796千円
繰延税金資産の純額	316,802千円	582,858千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8 %	17.3 %
住民税均等割額	0.5 %	2.6 %
評価性引当額	2.5 %	△0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	29.6 %
その他	△0.2 %	△1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.0 %	87.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45,399千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が52,408千円、その他有価証券評価差額金が7,009千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,068千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,521,720	2,509,829
	期中増減額	△11,891	△12,322
	期末残高	2,509,829	2,497,507
期末時価		3,220,251	3,150,953

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費によるものであります。
 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	13,666,806	13,372,501	16,686	27,055,994

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
三菱商事(株)	7,735,305
加藤産業(株)	6,984,576
伊藤忠商事(株)	4,972,645
三井物産(株)	2,729,482

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	12,943,176	13,579,142	13,854	26,536,173

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
三菱商事(株)	7,538,173
加藤産業(株)	7,064,580
伊藤忠商事(株)	4,591,634
三井物産(株)	2,787,560

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	1,964円62銭	1,965円17銭
1株当たり当期純利益金額	96円91銭	4円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年4月30日)	当事業年度末 (平成24年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,439,194	9,441,753
普通株式に係る純資産額(千円)	9,439,194	9,441,753
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	4,804	4,804

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,599	22,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,599	22,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	13,221,883	101.4
包装米飯製品	13,701,349	105.1
その他製品	5,754	79.2
合計	26,928,987	103.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	10,473	80.3
その他製品	4,677	93.9
合計	15,151	84.1

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

該当事項はありません。

④ 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

⑤ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	12,943,176	94.7
包装米飯製品	13,579,142	101.5
その他製品	13,854	83.0
合計	26,536,173	98.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	7,735,305	28.6	7,538,173	28.4
加藤産業㈱	6,984,576	25.8	7,064,580	26.6
伊藤忠商事㈱	4,972,645	18.4	4,591,634	17.3
三井物産㈱	2,729,482	10.1	2,787,560	10.5

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年7月27日付予定)

イ 昇任取締役候補

常務取締役営業本部長 中谷 徹 (現 取締役営業本部長)

ロ 新任監査役候補

監査役 八木原 洋司 (税理士、現 当社補欠監査役)

(注) 新任監査役候補者 八木原洋司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ハ 退任予定監査役

監査役 佐野 榮偉

ニ 新任補欠監査役候補

佐野 榮偉 (税理士、現 当社監査役)

(注) 新任補欠監査役候補者 佐野榮偉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。